

【条例改正等】

▼豊頃町国民健康保険条例の一部改正
産科医療補償制度における掛金の引き下げ(1万6000円から51万2000円)に伴い、出産育児一時金の相対的費用を現行(42万円)のまま維持するため、条例の一部を改正するもの。

【その他の議案】

▼町道の変更について(継続審査)
町道牛首別南33線(牛首別地区)の起点を変更し、延長を257mから1045.3mに変更するもの。

▼町道の廃止について(継続審査)
使用されていない町道農野牛礼作別線(農野牛地区)の路線を廃止するもの。

▼十勝圏複合事務組合規約の変更
ごみ処理施設及び最終処分場の設置、維持管理・運営に関する事務について、令和4年4月1日から幕別町忠類地域を共同処理地域に加えるための変更。

主な審議内容

条例改正

Q 宍田議員 条例の中に「町長が必要があると認めるときは規則で定めるところにより30000円を上限として加算する」とあるが、この部分についてはどういった考え方をしているか。
A 基本的には制度上の考え方を遵守し、状況に応じて判断をさせていただく。

町道の廃止

Q 宍田議員 町道廃止後の用地の利用についての考えは。
A 用地については、大蔵省所管となつていするため、町において利活用する予定はない。

令和3年度補正予算

一般会計補正予算
Q 宍田議員 公共施設用地購入について、土地と建物の取得に係る取り扱いが別々となった経緯は。
A 施設については、丸信産業(株)の所有で、令和2年から町が無償貸与を受けており、公

Q 小笠原議員 路線の整備について、国や道から事業費の配分が十分にされない状況が続いている。もう少し強く国や道に要請をしていただくようお願いしたい。

A これまでも北海道開発局への懸案事項の要望等、粘り強く進めている。出来るだけ国や道といった関係各所に足を運び要望をしていながら対応していきたい。

Q 小笠原議員 令和2年度又は令和3年度に実施を予定していたサマーランド中学生派遣事業が、新型コロナウイルスの影響により実施が出来なかった状況である。オンライン学習やリモート交流などにより、学生同士の交流が出来ないかと考えるが、今後の計画は。

A 今年度、姉妹都市である滑川市とオンラインによるリモート交流を試験的に実施した。サマーランドを含めた姉妹都市との交流についても来年度以降検討していきたい。

ただ、サマーランドについては、時差の関係もあるので、関係部局とも連携をとりながら実施について検討を進めていく。

Q 宍田議員 子育て世帯への臨時特別給付金の内容は。
A 18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1人当たり10万円を給付するもの。



寄附採納を受けた施設(中央新町)

共施設として活用することを趣旨として、建物を寄付したいという所有者の申し出があった。町として利活用の方法を検討してきたが、土地の所有者が建物の所有者と別であるため、土地を購入しなければ公共利用が難しいという結論に至り、今回土地を取得することで予算を計上した。

Q 宍田議員 今後の施設(旧光の家族)の利用計画については。
A 今年度連携協定を結んだ東京学芸大学との連携事業、合宿等で町内に訪れる方々の宿泊、期間的な移住体験、ワークショップに活用できないかなど、今後十分に検討し、利用方法についてお示ししたい。

Q 宍田議員 今後の施設(旧光の家族)の利用計画については。
A 今年度連携協定を結んだ東京学芸大学との連携事業、合宿等で町内に訪れる方々の宿泊、期間的な移住体験、ワークショップに活用できないかなど、今後十分に検討し、利用方法についてお示ししたい。

一般質問



岩井 明 議員

「デジタル化」等について

Q デジタル改革関連法施行に伴う行政の個人情報保護、情報漏洩に対する対応は。
A 個人情報保護制度の見直しにより、関係法律が一本に統合され、全国的な共通のルールを定めている。個人情報保護や情報漏洩対応に関しては、国から示されるものなどを遵守し、併せてセキュリティ関係についても十分注意しながら対応してまいります。

Q 行政デジタル化は、窓口対応の職員削減につながる恐れがある。行政デジタル化は、職員の代替ではなく補助手段としてと考えるが、行政の対応は。
A 按田町長

Q 宍田議員 商工会に対する運営補助金(商工業新型コロナウイルス対策事業補助)の内容は。
A 飲食業以外の業種を対象に、令和元年度、2年度及び、3年度の売り上げを比較調査し、売り上げが減少している事業者に対し支援をする。

Q 宍田議員 本町で福祉灯油の支給に該当する世帯数は。
A 現在102世帯該当している。

Q 坂田議員 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について、本町における実施計画は。
A 2回目接種から8か月後に3回目を接種できるよう日程を調整し計画しているが、国から前倒しの基準が示されれば、早急に接種開始できるよう対応する。



ワクチンを2回接種された方に交付される接種済証

Q 宍田議員 商工会に対する運営補助金(商工業新型コロナウイルス対策事業補助)の内容は。
A 飲食業以外の業種を対象に、令和元年度、2年度及び、3年度の売り上げを比較調査し、売り上げが減少している事業者に対し支援をする。

Q 宍田議員 商工会に対する運営補助金(商工業新型コロナウイルス対策事業補助)の内容は。
A 飲食業以外の業種を対象に、令和元年度、2年度及び、3年度の売り上げを比較調査し、売り上げが減少している事業者に対し支援をする。

デジタル化により、住民利用者の利便性の向上や業務の効率化などが可能となるが、本町の規模を考えると、職員を減らした場合、住民サービスの質が低下する可能性がある。
今後業務が効率化していく中でも、町民への丁寧な説明やシステムの管理など職員の配置が必要な場面が多々あり、職員が不要になるということはない。



石田 貢 議員

ふるさと応援寄附金の活用について

Q ふるさと納税制度による寄附金は、まちづくりの財源として有効活用し、町のPR等に活用しているが、今後どのような活用方法を考えているのか。
A また、現在基金としていくらか積み立てられているのか。
A 按田町長

現在、返礼品として扱っている特産品のPRなどが主であるが、今後は観光振興や地域間交流など町の活性化を図る事業、移住定住関連事業、連携協定先との事